



# 平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 18日

上場会社名 **フジ日本精糖株式会社**

上場取引所 東

コード番号 2114

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fnsugar.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺彰三

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員管理本部本部長

氏名 江口達夫

TEL (03) 3667 - 7811

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	6,035	5.1	119	55.0	202	34.1
15年 9月中間期	6,362	3.2	265	-	306	-
16年 3月期	12,494		437		525	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	131	-	4.84	-
15年 9月中間期	423	-	15.22	-
16年 3月期	93		3.56	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 36 百万円 15年 9月中間期 8 百万円 16年 3月期 6 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 16年 9月中間期 27,107,555 株 15年 9月中間期 27,835,464 株 16年 3月期 27,714,666 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	14,545	10,031	69.0	376.75
15年 9月中間期	15,093	9,999	66.3	360.27
16年 3月期	15,127	10,361	68.5	376.64

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 9月中間期 26,626,910 株 15年 9月中間期 27,755,136 株 16年 3月期 27,497,953 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	323	973	420	1,427
15年 9月中間期	1,020	1,062	383	2,639
16年 3月期	1,462	970	365	3,145

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,300	500	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 39 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料9ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社4社によって構成され、精糖事業のほか、食品物資事業及び不動産事業を主たる業務として行っており、豪州においては畜産物の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は種類別セグメントと同一であります。

### (1) 精糖事業

当社グループは、精製糖・液糖などの製造販売を行っており、関連会社である太平洋製糖株式会社に精製糖の製造を委託しております。子会社である協立食品株式会社は、精製糖・液糖などを販売しております。

関連会社の南栄糖業株式会社は、鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を双日株式会社を通じて購入しております。

### (2) 食品物資事業

#### イ．フードサイエンス（食品添加物）部門

食品添加物の製造加工・販売並びに果汁・香料などの仕入販売を行っております。

#### ロ．イヌリン部門

機能性食品素材「イヌリン」の製造販売を行っております。

#### ハ．バイオセンター

舞茸の製造販売を行っております。

#### ニ．キープ（切花活力剤）部門

切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

#### ホ．畜産物部門

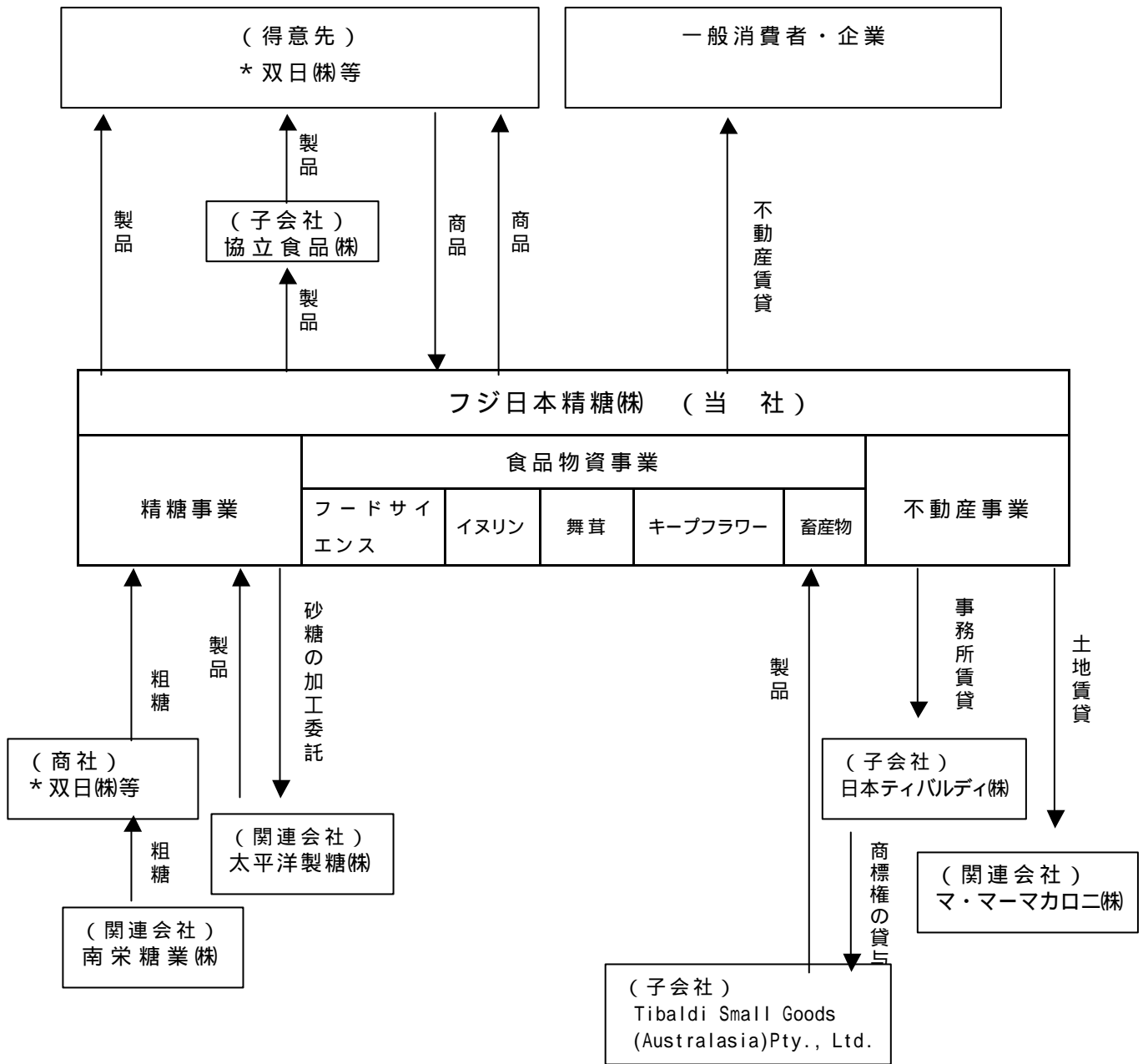
子会社である豪州ティバルディ社が、豪州において畜産物（ハム・ソーセージ）の製造販売を行っております。また、同じく子会社である日本ティバルディ株式会社は、豪州ティバルディ社に商標権の貸与を行っております。

### (3) 不動産事業

当社が所有する土地・建物などを賃貸しております。

このほか、関連会社マ・マーマカロニ株式会社は、設立の経緯に伴い、当社及び子会社の協立食品株式会社とその発行済株式総数（議決権）の28.3%を所有し、持分法適用関連会社となっておりますが、現在は株式会社日清製粉グループ本社の傘下であり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



\* 当社は双日(株)の持分法適用関連会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の経営理念である『夢のあるたくましい会社』を作り上げるために、「企業価値の増大」、「変革への絶え間ないチャレンジ」、「個を活かす企業文化の創造」をスローガンとし、高い収益力、健全な財務体質、組織の活性化、透明性のあるスピード経営を実現して株主・取引先・従業員の満足度を高め、食文化による社会貢献を目指して会社の価値を高めることを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

経営理念に則った中長期的な視野に基づき、研究・開発、新規設備投資のための内部留保に十分考慮をし、かつ、社員や得意先に対しても利益の還元を配慮しつつ、株主各位に対する利益の還元を経営の最重要課題として収益の確保に取り組むことを基本方針としております。

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、中核である3つの事業部門の収益構造を見直し、経営資源の集中と選択により収益力の向上、経営基盤の強化を図ります。業務のIT化を推進し経営の効率化を進める一方、目標管理、成果主義を主体とした人事制度を導入し組織の活性化を図っております。また、次の中核となる事業の開発や買収などの投資を積極的に行い企業価値を高めてまいります。

#### 1) 精糖事業

業界の再編・競争の激化が進行している中で、平成16年3月末に清水工場の精製糖生産を停止し、関連会社である太平洋製糖株式会社に生産を集中させ生産コストの削減を図りましたが、一方、流通面においては共同生産会社との共同配送を推進し効率的な配送により物流コストの引き下げに努めてまいります。

営業面においては、主体性のある営業戦略を展開し、IT化による情報の一元化により、顧客ニーズを的確に反映したきめ細かいサービスに取り組み、顧客の満足度を高めた質の高い販売を展開してまいります。

#### 2) 食品物資事業

水溶性食物繊維で生理活性機能や味質・食感改善機能が注目されるイヌリンに経営資源を投入し、用途開発のスピードを速めて新規の市場開拓を図ります。

食品添加物部門は、イヌリンとのコラボレーションを推進し、機能性食品素材の自社製品分野の開発に注力し収益の拡大を図ります。

舞茸部門は、収量及び生産体制の改善に努めるとともに高付加価値の茸への転換を目指します。

切花活力剤のキープ・フラワーについては、広告宣伝や販売促進の強化を図り家庭用製品のシェア拡大を図ると同時に切花関連の新商品開発に注力します。

豪州で展開している畜産物部門に関しては、生産コストの削減、販売の効率化を図り黒字体制の確立に向けて努力します。

### 3) 不動産事業

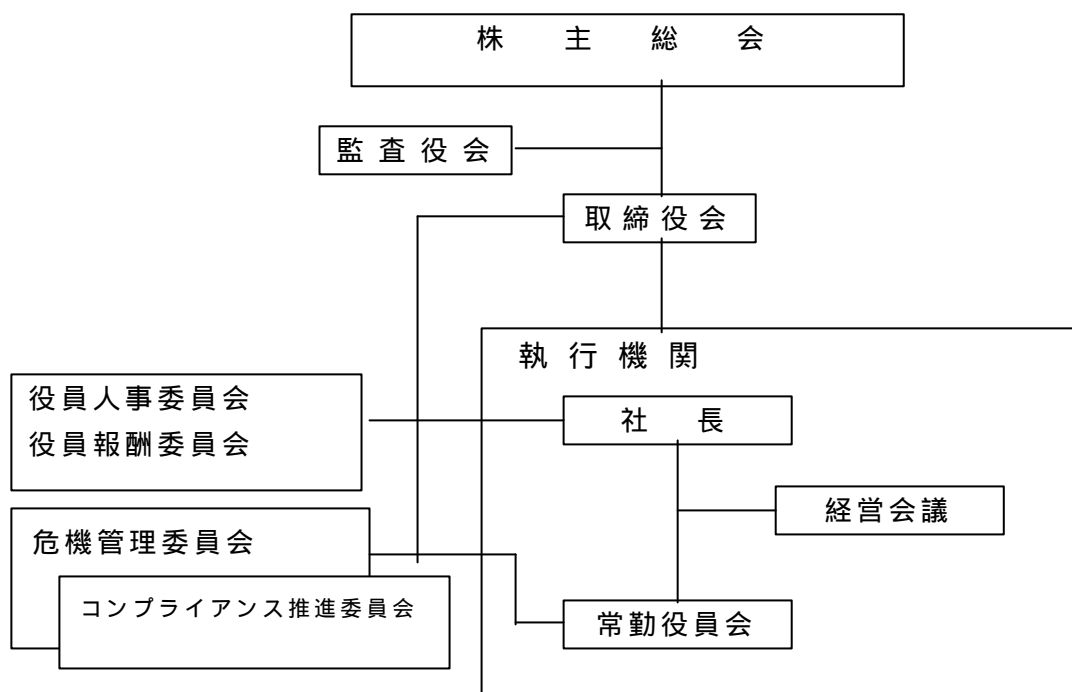
横浜工場跡地に続き清水工場跡地も有効活用すると共に、他不動産に関しても積極的な活用に努め、更なる安定収益源の確保を図ります。

## (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 1) コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、食品企業として公共性を意識した経営を基本に、透明性を確保し、企業環境の変化に素早く対応できるための組織の運営をコーポレートガバナンスの基本的な方針・目的としています。

### 2) コーポレートガバナンスの体制と実施状況



当社の取締役会は、常勤取締役3名、社外取締役3名の6名で構成し定期的に開催して取締役会規則に定められた重要事項などを審議・決議するとともに取締役の職務執行を監督しております。取締役は、責任を明確にするため任期は1年としその成果を評価しております。

経営会議は、代表取締役3名にて隔週及び必要に応じて随時開催し経営の重要事項について審議し、業務執行への対応を行っております。

常勤役員会は、経営会議のメンバーに、常勤監査役2名及び取締役会から任命された執行役員5名で構成し隔週及び必要に応じて随時開催し、業務執行上重要な事項につき検討し決議しております。

なお、執行役員の任期は1年としその成果を評価しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役 2 名、社外監査役 2 名の 4 名で構成しております。監査役は、取締役会・常勤役員会及び重要な会議などに出席し必要に応じて意見を述べるとともに、各書類の閲覧・調査などを行い取締役の職務執行について、その妥当性・有効性・法令遵守などの監査をしております。

役員人事委員会・役員報酬委員会は、必要に応じて開催し、役員の人事・報酬額を審議し、社長に答申しております。

また、危機管理委員会は、必要に応じて開催し、危機発生の予防・損害の最小化に努めております。危機の深刻度によっては社長を長とする危機管理委員会が直ちに設置され全社的な対応をいたします。

コンプライアンス推進委員会は、当社の「コンプライアンスプログラム」に基づき規定された「コンプライアンス行動基準」を遵守するよう役職員を指導し、企業倫理の徹底を図るよう努めております。

また、コンプライアンス推進委員会では、ホットラインを設けコンプライアンスに関する役職員からの苦情・相談を受付けております。

業務遂行に関する重要な情報は、適時・適切な開示を実施し、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご信頼を得るよう努めております。

会計監査人は監査法人トーマツを選任し、会計監査を通じて、各種の助言を受けております。また、顧問弁護士とは法的問題に関連する事項について状況に応じた助言を受けております。

### 3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係・資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役 3 名の内 1 名は、当社の大株主の社員であり、1 名は大株主の取締役であり、1 名は大株主の子会社の取締役であります。

また、社外監査役 2 名の内 1 名は公認会計士であり、1 名は大株主の持株会社の顧問であります。

### 4) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた最近 1 年間の取組み状況

当社は、平成 16 年 6 月の定時株主総会において社外監査役 1 名を増員し、常勤監査役 2 名、非常勤監査役 2 名の 4 名体制にし、監査機能の充実に努めました。

当社は、監査役制度を採用しておりますが、役員人事委員会を 2 回、役員報酬委員会は 4 回開催し取締役・執行役員の人選を、また、取締役・執行役員が受ける個別の報酬額を審議し、社長に答申・実施することで経営の透明性を高めております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加や輸出の持ち直し、株価回復など景気は回復の兆しを見せてまいりました。この様な環境の中で精糖業界の状況は次のとおりであります。

まず、海外原糖市況は、期初ニューヨーク市場現物相場7.98セント(1ポンド当たり)で始まった後、03/04年度インド・タイなど主要生産国の減産で世界の需給が改善、更には04/05年度も同国などの連続減産予想で世界の需給バランスが供給不足になるとの見通しから市況は上昇、9.83セントで中間期末を迎えました。

一方、国内製品市況は、期初東京現物相場127円(上白大袋1キログラム当たり)で始まり、海外原糖相場の上昇を背景に4月に3円、7月には2円を上げて132円で中間期末を迎えました。

砂糖の消費は、異性化糖の供給不足と猛暑により飲料向け中心に液糖需要が旺盛だったものの、製菓・製パン向けは一部加糖調製品へのシフトもあり上白糖などは低調な荷動きとなりました。

この様な情勢の中で、当中間連結会計期間の売上高は6,035百万円(前年同期比95%)、営業利益は119百万円(前年同期比45%)、経常利益は202百万円(前年同期比66%)、中間純利益は131百万円(前年同期中間純損失423百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (精糖事業)

4月より砂糖本部を発足させ販売と製造が一体となり、より顧客重視の体制を強固にし、営業力の強化に努めてまいりました。しかしながら、販売量は採算重視に徹したことや販売競争の激しい家庭用小袋の落ち込みもあり前年同期を下回る結果となりました。

清水工場の精製糖生産停止に伴い、相当量を共同生産会社の太平洋製糖株式会社に、一部を業務提携先の新三井製糖株式会社に生産を委託し、引続き安全で安心できる品質の確保と安定供給に万全を尽くしております。

また、子会社の協立食品株式会社は、国内商圏の拡大により販売数量が前年の4,300トンから5,400トンと大幅に増加し、売上高が530百万円(前年同期比138%)、中間純利益11百万円(前年同期比182%)を計上することができました。

この結果、精糖事業全体の売上高は4,853百万円(前年同期比94%)、営業利益は68百万円(前年同期比51%)となりました。

#### (食品物資事業)

食品物資事業に関しましては、イヌリン部門は安全性データを確立するとともに用途開発面・生理活性データ構築に関しても一定の成果が得られましたが、なお一層の拡充を期するため産学協同で開発を進めております。食品添加物関連部門では、自社商品分野が伸び悩んだ一方で受託業務が順調に推移しました。

舞茸部門は、懸案の収量向上において改善傾向にありますが、更なる収量増が必要

な状況です。また、切花活力剤部門においては、引続き切花需要の不振が続く厳しい状況が続いておりますが家庭用製品中心に概ね順調に推移しました。

畜産物部門は、豪州ティバルディ社の大手スーパー向け売上が低迷し、損失が予想を上回りました。

この結果、食品物資事業全体では売上高 892 百万円、(前年同期比 99%)、営業損失は 132 百万円(前年同期営業損失 37 百万円)となりました。

#### (不動産事業)

横浜工場跡地の賃貸、本社ビルのテナント賃貸が順調に推移し計画通りの収益を確保することができました。売上高は 290 百万円(前年同期比 103%)、営業利益 255 百万円(前年同期比 105%)となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、日本国内における売上高は 5,572 百万円(前年同期比 95%)、営業利益は 189 百万円(前年同期比 66%)、豪州における売上高は 463 百万円(前年同期比 93%)、営業損失は 70 百万円(前年同期営業損失 23 百万円)となっております。

関連会社については、主としてマ・マーマカロニ株式会社の業績が売上高減少ながらもコスト削減により増益となり持分法投資利益は 36 百万円(前年同期比 438%)となりました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は 6,035 百万円(前年同期比 95%)、経常利益は 202 百万円(前年同期比 66%)となりましたが、特別損失として食品物資事業における事業構造改革引当金繰入額 104 百万円、過年度退職給付費用 47 百万円など総額 193 百万円を計上し、また特別利益として投資有価証券売却益 67 百万円、合理化助成金 125 百万円など総額 196 百万円を計上したことにより、当中間純利益は 131 百万円(前年同期当期純損失 423 百万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失から税金等調整前中間純利益に転じたことや合理化助成金の受取、投資有価証券の売却による収入等があったものの、売上債権が減少から増加に転じたことや早期退職関連費用の支払、投資有価証券の取得・貸付金による支出などにより、前連結会計年度末に比べ 1,717 百万円(54.6%)減少し、当中間連結会計年度末には 1,427 百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、323 百万円(前年同期 1,020 百万円収入)となりました。

これは主として税金等調整前当期純損失から税金等調整前中間純利益に転じたことや合理化助成金の受取等があったものの、売上債権が減少から増加に転じたことや早期退職関連費用の支払等によるものであります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、973 百万円（前年同期比 8.4% 減）となりました。

これは主として投資有価証券の売却などによる収入があったものの、投資有価証券の取得・貸付金による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、420 百万円（前年同期 383 百万円収入）となりました。

これは主として自己株式の取得による支出や当社による配当金の支払などによるものであります。

(3) 通期の見通し

精糖事業につきましては、海外原糖市況は今後世界的な需給の引き締めやインドの大量輸入期待感、更には原油の高騰などを反映して堅調な動きを続けると予想されます。

一方、国内製品市況は、長引く個人消費の低迷や 4 月からの度重なる値上げにより、市場への価格浸透に時間が掛かり厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況下において、引続き営業基盤の強化と生産コストの削減、更に共同生産会社との共同配送システムの構築により物流費の引下げに取り組むと共に、製品の品質の更なる安定・向上に努め、顧客ニーズに応えてまいります。

食品物資本部事業につきましては、イヌリン部門では引続き用途開発を推し進める一方、生理活性データに関して臨床試験を含めたエビデンス構築に努めてまいります。食品添加物関連部門についてもイヌリンの市場開拓と歩調を合わせ自社商品分野の拡大に注力致します。また、舞茸部門においては引続き収量の向上を最重要課題とし、切花活力剤部門では順調な家庭用製品に加え、業務用製品についても一層の販売努力により売上拡大を図ります。畜産物部門につきましては、販売の見直しを徹底し、黒字化の転換に努めます。

不動産事業は清水工場跡地の有効活用を進め収益の向上に努めます。

また、内部体制を充実するため、IT 化の推進を含め業務改善を行い、経営の効率化を行う一方、目標管理、成果主義を主体とした人事制度を導入し組織の活性化を図ってまいります。

以上のことから、通期の連結売上高は 12,300 百万円、連結経常利益は 500 百万円、連結当期純利益は 250 百万円を見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1								
現金及び預金		2,556,800		1,345,176		3,062,705		
2		679,819		696,962		518,417		
受取手形及び売掛金								
3	注2	85,337		217,448		189,623		
有価証券								
4		1,435,960		1,705,743		1,566,877		
たな卸資産								
5		769,636		1,508,654		1,228,177		
その他								
6		25,978		26,403		25,140		
貸倒引当金								
流動資産合計		5,501,577	36.5	5,447,580	37.5	6,540,661	43.2	
固定資産								
1	注1							
有形固定資産								
(1)		1,166,385		938,741		940,426		
建物及び構築物								
(2)		1,700,853		872,415		775,294		
機械装置及び 運搬具								
(3)		1,601,473		1,606,125		1,606,386		
土地								
(4)		71,208	30.1	55,586	23.8	57,227	22.4	
その他		4,539,921		3,472,869		3,379,335		
2		351,932	2.3	345,900	2.4	352,227	2.3	
無形固定資産								
3	注2	4,244,650		4,278,407		4,270,313		
投資その他の資産								
(1)		527,409		1,089,182		674,037		
投資有価証券								
(2)		72,473	31.1	88,535	36.3	88,891	32.1	
その他		4,699,586		5,279,055		4,855,459		
(3)								
貸倒引当金								
固定資産合計		9,591,440	63.5	9,097,825	62.5	8,587,022	56.8	
資産合計		15,093,017	100.0	14,545,406	100.0	15,127,683	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	支払手形及び買掛金	注2	352,145		318,002		297,448	
2	短期借入金	注2	911,433		1,049,789		1,037,120	
3	未払法人税等		101,877		9,714		241,190	
4	賞与引当金		76,044		62,020		64,138	
5	工場閉鎖損失引当金		822,362					
6	事業構造改革引当金				104,749			
7	その他		1,022,377		1,302,282		1,325,842	
	<b>流動負債合計</b>		<b>3,286,239</b>	<b>21.7</b>	<b>2,846,559</b>	<b>19.5</b>	<b>2,965,740</b>	<b>19.6</b>
<b>固定負債</b>								
1	長期借入金	注2	582,084		427,000		498,000	
2	退職給付引当金		467,639		626,944		588,573	
3	役員退職慰労引当金		49,650		56,925		59,600	
4	その他		708,070		556,297		654,252	
	<b>固定負債合計</b>		<b>1,807,444</b>	<b>12.0</b>	<b>1,667,167</b>	<b>11.5</b>	<b>1,800,425</b>	<b>11.9</b>
	<b>負債合計</b>		<b>5,093,684</b>	<b>33.7</b>	<b>4,513,726</b>	<b>31.0</b>	<b>4,766,166</b>	<b>31.5</b>
<b>(資本の部)</b>								
	<b>資本金</b>		<b>1,524,460</b>	<b>10.1</b>	<b>1,524,460</b>	<b>10.5</b>	<b>1,524,460</b>	<b>10.1</b>
	<b>資本剰余金</b>		<b>2,366,732</b>	<b>15.7</b>	<b>2,366,945</b>	<b>16.3</b>	<b>2,366,732</b>	<b>15.6</b>
	<b>利益剰余金</b>		<b>6,053,684</b>	<b>40.1</b>	<b>6,344,882</b>	<b>43.6</b>	<b>6,383,472</b>	<b>42.2</b>
	<b>その他有価証券評価 差額金</b>		<b>575,273</b>	<b>3.8</b>	<b>528,059</b>	<b>3.6</b>	<b>621,248</b>	<b>4.1</b>
	<b>為替換算調整勘定</b>		<b>90,634</b>	<b>0.6</b>	<b>47,783</b>	<b>0.3</b>	<b>46,813</b>	<b>0.3</b>
	<b>自己株式</b>		<b>430,180</b>	<b>2.8</b>	<b>684,884</b>	<b>4.7</b>	<b>487,582</b>	<b>3.2</b>
	<b>資本合計</b>		<b>9,999,333</b>	<b>66.3</b>	<b>10,031,679</b>	<b>69.0</b>	<b>10,361,516</b>	<b>68.5</b>
	<b>負債資本合計</b>		<b>15,093,017</b>	<b>100.0</b>	<b>14,545,406</b>	<b>100.0</b>	<b>15,127,683</b>	<b>100.0</b>

## 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,362,144	100.0	6,035,843	100.0	12,494,448	100.0
売上原価		4,906,665	77.1	4,732,919	78.4	9,680,468	77.5
売上総利益		1,455,478	22.9	1,302,923	21.6	2,813,979	22.5
販売費及び一般管理費	注 1	1,189,965	18.7	1,183,410	19.6	2,376,077	19.0
営業利益		265,513	4.2	119,513	2.0	437,902	3.5
営業外収益							
1 受取利息		11,158		14,281		27,065	
2 受取配当金		19,861		25,649		30,729	
3 為替差益				6,109		16,283	
4 持分法による 投資利益		8,368		36,644		6,279	
5 その他		11,599	0.8	10,331	1.5	24,811	0.8
営業外費用							
1 支払利息		5,651		9,677		16,363	
2 為替差損		3,638					
3 その他		607	0.2	837	0.2	1,356	0.1
経常利益		306,604	4.8	202,014	3.3	525,351	4.2
特別利益							
1 固定資産売却益	注 2	11,869		3,425		170,013	
2 投資有価証券売却益		33,285		67,387		404,368	
3 貸倒引当金戻入益		930		442		541	
4 合理化助成金	注 3	46,084	0.8	125,265	3.3	62,009	5.1
特別損失							
1 たな卸資産評価損				21,285			
2 固定資産除却損	注 4	8,173		17,545		14,994	
3 固定資産売却損	注 5	117				284	
4 投資有価証券償還損		1,198				3,016	
5 投資有価証券評価損				80		29,411	
6 貸倒引当金繰入額						48,580	
7 過年度退職給付費用	注 6	64,284		47,727		128,569	
8 早期退職関連費用	注 7					112,690	
9 工場閉鎖損失引当 金繰入額	注 8	822,362					
10 工場閉鎖損失	注 9					819,160	
11 事業構造改革引当金 繰入額				104,749			
12 その他		896,136	14.1	1,635	3.2	118,391	10.2
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期) 純損失( )		543,447	8.5	205,510	3.4	112,815	0.9
法人税、住民税及び 事業税		107,106		15,079		250,196	
法人税等調整額 (貸方)		226,799	1.8	59,312	1.2	269,045	0.1
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )		423,754	6.7	131,118	2.2	93,966	0.8

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,366,732		2,366,732		2,366,732
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				212	212		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,366,732		2,366,945		2,366,732
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,652,685		6,383,472		6,652,685
利益剰余金増加高							
中間純利益				131,118	131,118		
利益剰余金減少高							
1 配当金		167,447		164,987		167,447	
2 役員賞与		7,800		4,720		7,800	
(うち監査役賞与)		(1,000)		(1,000)		(1,000)	
3 中間(当期)純損失		423,754	599,001		169,707	93,966	269,213
利益剰余金 中間期末(期末)残高			6,053,684		6,344,882		6,383,472

## 中間連結キャッシュ・フロー益計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失( )	543,447	205,510	112,815
減価償却費	183,802	115,354	389,109
賞与引当金の減少額	6,044	2,118	17,949
貸倒引当金の増加額	448	903	15,838
退職給付引当金の増加額	50,083	38,371	106,151
役員退職慰労引当金の増減額(減少： )	2,260	2,675	7,690
工場閉鎖損失引当金の増加額	822,362		
事業構造改革引当金の増加額		104,749	
受取利息及び受取配当金	31,020	39,930	57,795
支払利息	5,651	9,677	16,363
為替差損	19,576	204	13,664
持分法による投資利益	8,368	36,644	6,279
たな卸資産評価損		21,285	
固定資産売却益	11,869	3,425	170,013
投資有価証券売却益	33,285	67,387	406,489
固定資産除却損	8,173	17,545	14,994
固定資産売却損	117		284
投資有価証券償還損	1,198		3,016
投資有価証券評価損		80	29,411
工場閉鎖損失			819,160
合理化助成金		125,265	62,009
早期退職関連費用			112,690
売上債権の増減額(増加： )	180,723	179,015	348,608
たな卸資産の増減額(増加： )	14,853	160,648	110,978
その他流動資産の減少額	125,725	8,513	221,391
仕入債務の増減額(減少： )	56,679	20,571	2,324
その他流動負債の増減額(減少： )	67,424	14,980	42,900
その他固定負債の増減額(減少： )	105,125	3,677	101,437
役員賞与支払額	7,800	4,720	7,800
その他	5,453	6,791	113,194
小計	992,397	104,510	1,401,452
利息及び配当金の受取額	38,843	45,851	65,868
利息の支払額	5,011	9,803	15,177
合理化助成金の受取額		327,549	19,843
早期退職関連費用の支払額		331,491	
法人税等の還付額	5,238		5,238
法人税等の支払額	10,633	251,232	14,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,834	323,635	1,462,815

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の売却による収入	59,839	12,936	221,277
有形固定資産の取得による支出	507,688	71,325	650,183
無形固定資産の取得による支出	15,805	1,281	18,809
投資有価証券の売却・償還による収入	149,364	199,098	888,798
投資有価証券の取得による支出	733,980	399,425	1,247,666
短期貸付金の貸付による支出		300,000	
長期貸付金の純増減額(増加：)	14,114	46,601	24,189
関係会社長期貸付金の貸付による支出		160,000	140,000
出資金の増加額		300,000	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,062,384</b>	<b>973,396</b>	<b>970,772</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少：)	111,974	12,521	749
長期借入金の借入による収入	700,000		700,000
長期借入金の返済による支出	3,782	71,000	77,254
自己株式の売却による収入		2,350	
自己株式の取得に係る支出	33,390	199,439	90,792
親会社による配当金の支払額	167,447	164,987	167,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>383,404</b>	<b>420,555</b>	<b>365,255</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,254	65	37,788
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	313,599	1,717,523	819,510
現金及び現金同等物の期首残高	2,325,539	3,145,049	2,325,539
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,639,138	1,427,526	3,145,049

( 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	以下の子会社 3 社は全て連結しております。 日本ティバルディ(株) Tibaldi Small Goods (Australasia)Pty.,Ltd. 協立食品(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) 南栄糖業(株) マ・マーマカロニ(株) なお、持分法を適用していない関連会社サンロック保険サービス(株)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。  (ロ)持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表の下半期の数値を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(イ)持分法適用関連会社 同左  (ロ)持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 同左	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) 南栄糖業(株) マ・マーマカロニ(株) なお、持分法を適用していない関連会社サンロック保険サービス(株)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。  (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産          主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産          国内会社          平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。          国外会社          定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。          建物及び構築物          3～50年          機械装置及び運搬具          2～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産          定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 5年であります。</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          同左</p> <p>(ハ)デリバティブ          同左</p> <p>(イ)有形固定資産          同左</p> <p>(ロ)無形固定資産          同左</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          同左</p> <p>(ハ)デリバティブ          同左</p> <p>(イ)有形固定資産          同左</p> <p>(ロ)無形固定資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、国外会社は見積りに基づく必要額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)工場閉鎖損失引当金 清水工場の精製糖設備の操業停止(平成16年3月末予定)に伴う損失に備えるため、当中間連結会計期間末において合理的に見積られる額を計上しております。</p> <p>(ニ)</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ)事業構造改革引当金 食品物資事業における事業構造改革の実行に伴う損失に備えるため、当中間連結会計期間末において発生が見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると見積られる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると見積られる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用の減額処理をしております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については当連結会計年度末における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分を翌連結会計年度より費用の減額処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、早期退職優遇制度の実施に伴う大量退職を受け、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、早期退職者に係る退職給付債務の消滅額と実際支払額との差額及び会計基準変更時差異費用処理額並びに割増退職金から合理化助成金を控除した額を合わせて特別損失の「早期退職関連費用」として計上しております。</p> <p>なお、「早期退職関連費用」の内訳については注記事項(連結損益計算書)注7に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社においては、ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び 通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の残高の範囲以内でヘッジ取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避するために、借入金残高の範囲以内でヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 6,254,653千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,364,776千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,344,046千円
注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 投資有価証券 313,933千円 (上記に対応する債務) 買掛金 短期借入金 11,000千円 長期借入金 89,000千円	注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 102,080千円 投資有価証券 30,219千円 (対応債務) 買掛金 (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 182,380千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 67,000千円	注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 104,280千円 投資有価証券 30,174千円 (対応債務) 買掛金 (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 197,340千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 78,000千円
3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,712,000千円 南栄糖業(株) 141,290千円 (2) 再保証 次の関係会社がかかっている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 100,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,343,333千円 南栄糖業(株) 136,572千円 (2) 再保証 次の関係会社がかかっている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 120,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,527,666千円 南栄糖業(株) 138,912千円 (2) 再保証 次の関係会社がかかっている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 100,000千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
<p>注1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売奨励金</td><td>211,804千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>111,005千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>229,896千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>59,835千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td>31,679千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>208,211千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,902千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>35,898千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,912千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,480千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>9,226千円</td></tr> </table>	販売奨励金	211,804千円	販売手数料	111,005千円	運賃	229,896千円	役員報酬	59,835千円	執行役員報酬	31,679千円	給料手当	208,211千円	減価償却費	23,902千円	賞与引当金	35,898千円	繰入額		退職給付費用	21,912千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,480千円	公租公課	9,226千円	<p>注1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売奨励金</td><td>176,103千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>107,076千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>264,798千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>50,420千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td>34,344千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>182,076千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,299千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>35,577千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,341千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,825千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>14,674千円</td></tr> </table>	販売奨励金	176,103千円	販売手数料	107,076千円	運賃	264,798千円	役員報酬	50,420千円	執行役員報酬	34,344千円	給料手当	182,076千円	減価償却費	22,299千円	賞与引当金	35,577千円	繰入額		退職給付費用	17,341千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,825千円	公租公課	14,674千円	<p>注1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売奨励金</td><td>389,548千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>224,810千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>462,510千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>112,259千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td>64,940千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>411,777千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,437千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>37,167千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>45,712千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,430千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>18,059千円</td></tr> </table>	販売奨励金	389,548千円	販売手数料	224,810千円	運賃	462,510千円	役員報酬	112,259千円	執行役員報酬	64,940千円	給料手当	411,777千円	減価償却費	57,437千円	賞与引当金	37,167千円	繰入額		退職給付費用	45,712千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,430千円	公租公課	18,059千円
販売奨励金	211,804千円																																																																									
販売手数料	111,005千円																																																																									
運賃	229,896千円																																																																									
役員報酬	59,835千円																																																																									
執行役員報酬	31,679千円																																																																									
給料手当	208,211千円																																																																									
減価償却費	23,902千円																																																																									
賞与引当金	35,898千円																																																																									
繰入額																																																																										
退職給付費用	21,912千円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	8,480千円																																																																									
公租公課	9,226千円																																																																									
販売奨励金	176,103千円																																																																									
販売手数料	107,076千円																																																																									
運賃	264,798千円																																																																									
役員報酬	50,420千円																																																																									
執行役員報酬	34,344千円																																																																									
給料手当	182,076千円																																																																									
減価償却費	22,299千円																																																																									
賞与引当金	35,577千円																																																																									
繰入額																																																																										
退職給付費用	17,341千円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	7,825千円																																																																									
公租公課	14,674千円																																																																									
販売奨励金	389,548千円																																																																									
販売手数料	224,810千円																																																																									
運賃	462,510千円																																																																									
役員報酬	112,259千円																																																																									
執行役員報酬	64,940千円																																																																									
給料手当	411,777千円																																																																									
減価償却費	57,437千円																																																																									
賞与引当金	37,167千円																																																																									
繰入額																																																																										
退職給付費用	45,712千円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	18,430千円																																																																									
公租公課	18,059千円																																																																									
注2 固定資産の売却益は、土地の売却によるものであります。	注2 固定資産の売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	注2 固定資産の売却益は、土地の売却によるものであります。																																																																								
注3	注3 合理化助成金は、有形固定資産の取得及び精製糖の製造委託先に係るものであります。	注3 合理化助成金は、精製糖の製造委託先に係るものであります。																																																																								
<p>注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,484千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>680千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,173千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8千円	機械装置及び運搬具	7,484千円	その他	680千円	計	8,173千円	注4 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。	<p>注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,505千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10,977千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,512千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,994千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,505千円	機械装置及び運搬具	10,977千円	その他	1,512千円	計	14,994千円																																																								
建物及び構築物	8千円																																																																									
機械装置及び運搬具	7,484千円																																																																									
その他	680千円																																																																									
計	8,173千円																																																																									
建物及び構築物	2,505千円																																																																									
機械装置及び運搬具	10,977千円																																																																									
その他	1,512千円																																																																									
計	14,994千円																																																																									
注5 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	注5	注5 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。																																																																								
<p>注6 過年度退職給付費用は、会計基準変更時差異(642,847千円)を5年による均等額で当該年数にわたって費用処理した額であります。</p>	<p>注6 過年度退職給付費用は、会計基準変更時差異(642,847千円)を5年による均等額で当該年数にわたって費用処理した額であります。</p> <p>なお、会計基準変更時差異のうち、33,114千円については、前連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、費用処理しております。</p>	<p>注6 過年度退職給付費用は、会計基準変更時差異(642,847千円)を5年による均等額で当該年数にわたって費用処理した額であります。</p>																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
注 7	注 7	注 7 早期退職関連費用の内訳は次のとおりであります。 退職給付債務と実際支払額との差額 31,751千円 会計基準変更時差異費用処理 33,114千円 小計 64,866千円 割増退職金 333,374千円 合理化助成金 285,550千円 小計 47,823千円 計 112,690千円
注 8 工場閉鎖損失引当金繰入額は、清水工場の精製糖設備の操業停止(平成16年3月末予定)に伴うものであり、内訳は、次のとおりであります。 固定資産除却損 1,006,551千円 撤去費用 196,000千円 合理化助成金 380,189千円 計 822,362千円	注 8	注 8
注 9	注 9	注 9 工場閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産除却損 4,987千円 固定資産除却損 994,246千円 撤去費用 196,000千円 合理化助成金 376,073千円 計 819,160千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日)
現金及び預金勘定 2,556,800千円 有価証券勘定 85,337千円 計 2,642,138千円	現金及び預金勘定 1,345,176千円 有価証券勘定 217,448千円 計 1,562,624千円	現金及び預金勘定 3,062,705千円 有価証券勘定 189,623千円 計 3,252,329千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000千円 現金及び現金同等物 2,639,138千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000千円 1年以内償還予定債券 132,098千円 現金及び現金同等物 1,427,526千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000千円 1年以内償還予定債券 104,280千円 現金及び現金同等物 3,145,049千円



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (有形固 定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>111,499</td> <td>12,816</td> <td>124,316</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>82,297</td> <td>7,812</td> <td>90,110</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>29,202</td> <td>5,003</td> <td>34,206</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (有形固 定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	111,499	12,816	124,316	減価償却 累計額 相当額	82,297	7,812	90,110	中間期末 残高 相当額	29,202	5,003	34,206	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (有形固 定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>116,699</td> <td>8,135</td> <td>124,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>99,164</td> <td>6,101</td> <td>105,265</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>17,534</td> <td>2,033</td> <td>19,568</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (有形固 定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	116,699	8,135	124,834	減価償却 累計額 相当額	99,164	6,101	105,265	中間期末 残高 相当額	17,534	2,033	19,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (有形固 定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>116,699</td> <td>12,816</td> <td>129,516</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>90,767</td> <td>9,297</td> <td>100,064</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>25,932</td> <td>3,518</td> <td>29,451</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (有形固 定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	116,699	12,816	129,516	減価償却 累計額 相当額	90,767	9,297	100,064	期末残高 相当額	25,932	3,518	29,451
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (有形固 定資産) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	111,499	12,816	124,316																																															
減価償却 累計額 相当額	82,297	7,812	90,110																																															
中間期末 残高 相当額	29,202	5,003	34,206																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (有形固 定資産) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	116,699	8,135	124,834																																															
減価償却 累計額 相当額	99,164	6,101	105,265																																															
中間期末 残高 相当額	17,534	2,033	19,568																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (有形固 定資産) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	116,699	12,816	129,516																																															
減価償却 累計額 相当額	90,767	9,297	100,064																																															
期末残高 相当額	25,932	3,518	29,451																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,985千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,163千円	1年超	16,821千円	合計	36,985千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,131千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,662千円	1年超	3,469千円	合計	21,131千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,709千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,822千円	1年超	10,887千円	合計	31,709千円																														
1年以内	20,163千円																																																	
1年超	16,821千円																																																	
合計	36,985千円																																																	
1年以内	17,662千円																																																	
1年超	3,469千円																																																	
合計	21,131千円																																																	
1年以内	20,822千円																																																	
1年超	10,887千円																																																	
合計	31,709千円																																																	
3 支払リース料等	3 支払リース料等	3 支払リース料等																																																
支払リース料 10,539千円	支払リース料 10,581千円	支払リース料 21,618千円																																																
減価償却費相当額 9,449千円	減価償却費相当額 9,492千円	減価償却費相当額 19,404千円																																																
支払利息相当額 704千円	支払利息相当額 420千円	支払利息相当額 1,307千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,255,721	2,199,077	943,355
(2) 債券			
国債・地方債等	180,159	188,653	8,493
社債	323,655	319,934	3,720
(3) その他	282,647	288,024	5,376
計	2,042,183	2,995,689	953,505

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

減損処理にあたっては、中間期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,701
公社債投信	10,000
MMF	75,337
計	105,038

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	986,743	1,685,171	698,427
(2) 債券			
国債・地方債等	160,145	162,317	2,171
社債	499,724	502,776	3,051
(3) その他	652,383	806,189	153,805
計	2,298,997	3,156,454	857,456

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

なお、当中間連結会計期間において、投資有価証券において減損処理を行い、投資有価証券評価80千円を計上しております。

減損処理にあたっては、中間期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,561
公社債投信	10,000
MMF	75,350
計	103,911

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,031,623	1,917,801	886,177
(2) 債券			
国債・地方債等	160,138	164,481	4,342
社債	393,933	398,926	4,993
(3) その他	533,834	650,030	116,195
計	2,119,530	3,131,239	1,011,709

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損29,411千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,561
MMF	85,343
計	103,904

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社グループのデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,181,571	897,426	283,147	6,362,144		6,362,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			891	891	(891)	
計	5,181,571	897,426	284,038	6,363,035	(891)	6,362,144
営業費用	5,045,377	935,128	40,682	6,021,188	75,442	6,096,630
営業利益 又は営業損失( )	136,193	37,702	243,355	341,846	(76,333)	265,513

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。  
2 各事業の主要な製品または業務  
(1) 精糖 ..... 精製糖、液糖及び糖蜜  
(2) 食品物資 ..... 畜産物、食品添加物、舞茸、切花活力剤及びイヌリン  
(3) 不動産 ..... 不動産賃貸  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(76,904千円)は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,853,068	892,288	290,486	6,035,843		6,035,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			891	891	( 891)	
計	4,853,068	892,288	291,377	6,036,734	( 891)	6,035,843
営業費用	4,784,482	1,025,140	36,180	5,845,804	70,526	5,916,330
営業利益 又は営業損失( )	68,585	132,852	255,196	190,930	(71,417)	119,513

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。  
2 各事業の主要な製品または業務  
(1) 精糖 ..... 精製糖、液糖及び糖蜜  
(2) 食品物資 ..... 畜産物、食品添加物、舞茸、切花活力剤及びイヌリン  
(3) 不動産 ..... 不動産賃貸  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(71,988千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,099,143	1,821,447	573,857	12,494,448		12,494,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,782	1,782	(1,782)	
計	10,099,143	1,821,447	575,639	12,496,230	(1,782)	12,494,448
営業費用	9,905,850	1,919,567	81,107	11,906,525	150,020	12,056,546
営業利益 又は営業損失( )	193,292	98,120	494,531	589,704	(151,802)	437,902

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。  
 2 各事業の主要な製品または業務  
 (1) 精糖 ..... 精製糖、液糖及び糖蜜  
 (2) 食品物資 ..... 畜産物、食品添加物、舞茸、切花活力剤及びびイヌリン  
 (3) 不動産 ..... 不動産賃貸  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(152,945千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,864,399	497,744	6,362,144		6,362,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,326		2,326	(2,326)	
計	5,866,725	497,744	6,364,470	(2,326)	6,362,144
営業費用	5,577,889	521,067	6,098,957	(2,326)	6,096,630
営業利益又は営業損失( )	288,835	23,322	265,513		265,513

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,572,204	463,638	6,035,843		6,035,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,156		2,156	(2,156)	
計	5,574,361	463,638	6,037,999	(2,156)	6,035,843
営業費用	5,384,596	533,890	5,918,486	(2,156)	5,916,330
営業利益又は営業損失( )	189,764	70,251	119,513		119,513

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,433,812	1,060,635	12,494,448		12,494,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,924		4,924	(4,924)	
計	11,438,736	1,060,635	12,499,372	(4,924)	12,494,448
営業費用	10,942,813	1,118,656	12,061,470	(4,924)	12,056,546
営業利益又は営業損失( )	495,923	58,021	437,902		437,902

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。



( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 360.27円	1株当たり純資産額 376.75円	1株当たり純資産額 376.64円
1株当たり中間純損失 15.22円	1株当たり中間純利益 4.84円	1株当たり当期純損失 3.56円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間純利益または中間(当期)純損失( )(千円)	423,754	131,118	93,966
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与(千円)			4,720
普通株式に係る中間純利益または 中間(当期)純損失( )(千円)	423,754	131,118	98,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,835	27,107	27,714

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
精糖	4,929,982	99.7
食品物資	784,814	95.8
合計	5,714,796	99.1

(注) 上記の金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
精糖	12,686	8.2
食品物資	113,565	110.2
合計	126,251	49.0

(3) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
精糖	4,853,068	93.7
食品物資	892,288	99.4
不動産	290,486	102.6
合計	6,035,843	94.9

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引を相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日商岩井(株)	3,448,415	54.2		
ニチメン(株)	626,258	9.8		
双日(株)			4,006,491	66.4

日商岩井株式会社とニチメン株式会社は平成16年4月1日をもって合併し、双日株式会社となりました。